随意契約の公表（令和8年7月）

別記様式２　（第４０条の５第５項関係）

契約工事、物品等又は役務の名称及び数量	契約事務権限者の役職及び氏名	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計規程等の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	当機構OBの再就職に係る情報			当機構との取引に係る情報		備　考
									再就職者の人数	現在の職名	独法での最終職名	取引高	取引割合	
2026年度 ドライバーモニタリングシステムの自動車アセスメント評価導入に向けた調査研究	理事長 中村　晃一郎	R8.7.7	東京都港区芝大門１丁目１番３０号 一般財団法人日本自動車研究所 代表理事 研究所長 鎌田 実	1010405010435	会計規程第34条第1項第1号による随意契約（公募）	29,960,594	29,960,594	100.0	—	—	—	—	—	
2026年度 商用車を対象とする自動車アセスメント導入に向けた基礎調査研究	理事長 中村　晃一郎	R8.7.7	東京都港区芝大門１丁目１番３０号 一般財団法人日本自動車研究所 代表理事 研究所長 鎌田 実	1010405010435	会計規程第34条第1項第1号による随意契約（公募）	15,816,583	15,816,583	100.0	—	—	—	—	—	

（注２）「当機構との取引に係る情報」の「取引高」欄には、契約締結時点での契約先の直近の財務諸表の対象事業年度における当機構との取引高を、「取引割合」欄には、当該事業年度における総売上高又は事業収入に占める当機構との取引高の割合につき、1/3以上1/2未満、1/2以上2/3未満、または2/3以上のいずれに該当するかを掲載しています。

（注３）単価契約である場合は、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。

（注４）他の契約の予定価格を類推されるおそれがあると認められる場合は予定価格を非公表としています。

（注５）試験車両の購入を随意契約によることとした理由
自動車アセスメントの試験車両は、販売実績が多い人気車種が選定される。仮に一般競争入札を行った場合、選定車種が公表されることになり、その情報を見たユーザーが当該車種の購入を控え、自動車製作者又はディーラーに不利益をあたえるおそれがあるため、選定車種は秘匿にする必要がある。そのため、自動車製作者に試験車両を確保してもらい、自動車製作者が指定するディーラーとの随意契約にて購入せざるを得ない。